

平成30年度事業報告

I. 事業概況

共済財団は、共済契約者(社会福祉施設)から預託された共済掛金を管理・運用するとともに、被共済職員に対する退職手当給付金の支給業務を行っています。

1. 全般的状況

- ◆ 共済財団と共済契約している加入施設は平成30年度も増加し、新規14施設と共済契約を締結し、施設総数は662施設(前年度654施設:廃止・脱退等6施設)となりました。また、被共済加入職員数は、前年度比266名の増加で13,457名となりました。
- ◆ 退職手当給付金の支給については1,617名(前年度比37名増)の被共済職員に総額1,007,394,471円(前年度比10,621,156円増)を支給しました。

- ◆ 退職年金資産の運用(以下「資産の運用」という。)については、米中貿易摩擦問題の激化による中国景気の減速や米国経済への影響の懸念、英国のEU離脱問題の混迷など世界的な政治不安定の状況等を背景に、昨年末には米国株価の大暴落に端を発して世界同時株安に一変するなど、世界景気の減速懸念が強まっています。

国内経済については、これまでの好調な海外経済に支えられ、景気拡大期間が戦後最長を更新したとみられるとの政府見解が公表される一方で、日経平均株価は下げ止まったままの状態であり、また、国内債券についても日銀による異次元の金融緩和政策の継続により利益の確保が難しい状況が依然続いています。

- ◆ 当財団の当期評価損益もこうした国内・外の市場環境の影響を多分に受け、昨年末で大幅なマイナスとなりました。しかし第4四半期において、予断を許せぬ一進一退の株価動向の中ではあったものの、各国中央銀行の緩和的金融政策を背景に持ち直し基調となり、最終的に黒字を確保し、運用資産の総合収益が3億1千万円のプラス、期末時価は165億7千万円余となりました。

- ◆ 平成30年度の資産運用は、年金信託資産で行いました。信託先の割合(期末時価額)は、三菱UFJ信託銀行が80%、三井住友信託銀行が20%となっています。

また、年金信託資産の年度末における簿価に対する時価の資産評価では、約19億6千4百万円の評価益となりました。信託収益受入金2,854,957円と資産評価増加額309,831,983円を合わせた修正総合収益率※は1.98%(昨年度3.23%)、金額では312,686,940円(昨年度473,405,241円)となりました。

※「修正総合収益率」とは資産運用成果を測定する尺度の一つで、運用の効率性を表す時価ベースの資産価値の変化を把握する指標として用いられます。

- ◆ 資産運用の管理体制の強化・充実を図り、安全かつ確実な総合収益を確保するため「共済財団資産運用の基本方針」に基づき、小委員会(資産運用役員会議)において、今後の経済金融情勢の見通し等を踏まえた年金信託資産の「基本ポートフォリオ(資産構成割合)」のあり方について前年度に引き続き検証・検討を行いました。

経済市況の不透明感が増す中、資産運用を委託する信託銀行の意見等を聴取しながら検討を進めましたが、昨年末の米国株価大暴落を発端とする世界経済の不安定化をはじめ、世界経済の減速の兆しが見え始めた中、株価低迷の状況等を総合的に判断し、引き続き慎重に検証・検討を継続していくこととしました。

- ◆ 機関紙「私達の財団」第 41 号を発行し、被共済加入職員や関係者に配布して共済財団の運営や共済制度に対する理解と協力など業務の広報に務めました。

また、ホームページ「ようこそ！私達の財団へ」に随時情報を掲載し、共済財団の情報提供を図ると共に、問い合わせの多い質問や退職金の算定方法等の案内や共済掛金の口座振替による納入促進、各種届出様式等のダウンロード活用により、施設の皆様の事務の軽減と簡素化が図られるよう利用の促進に務めました。(http://www.tochi-kyousai.or.jp)

- ◆ 業務受託している（独）福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済法による退職手当給付金請求処理については、支給決定者 1,082 名に対して適切に実施しました。

2. 行政機関等への申請及び届出等

No.	事 項 等	申請(届出)年月日	申請(届出)先	摘 要
1	平成 29 年度損益計算書の提出	平成 30. 6. 25	宇都宮税務署長	租税特別措置法第 68 条の 6 の規定に基づく提出
2	一般財団法人変更登記	平成 30. 6. 27	宇都宮地方法務局	任期満了に伴う評議員の改選に係る変更登記

3. 事業運営体制に関する事項

(1) 被共済職員に関する事務

(ア)施設の種別別被共済職員の状況

施設の種別	平成 29 年度末 加入状況		平成 30 年度中の施設数推移			平成 30 年度末 加入状況	
	施設数	職員数	新規加入	廃止・ 脱退等	種類変更	施設数	職員数
			施設数	施設数	施設数		
保護施設	2	30				2	31
児童福祉 施設	保育所	184	3,176	4		188	3,241
	その他	27	507			27	521
老人福祉介護保険施設	242	6,564	7	▲ 4		245	6,649
その他社会福祉施設	3	24				3	25
障害福祉施設	196	2,890	3	▲ 2		197	2,990
計	654	13,191	14	▲ 6		662	13,457

平成 24 年度に「知的障害者援護施設」、「身体障害者更生援護施設」は「障害福祉施設」に移行した。

(イ) 共済掛金収入の状況

月 別	掛 金 収 入 額	施 設 数	被共済職員数 (掛金収入対象)	備 考
4	142,365,410	661	12,964名	
5	142,825,320	662	12,993	
6	147,805,220	663	12,987	
7	148,211,890	664	13,021	
8	147,126,112	665	13,005	
9	147,587,498	665	12,990	
10	147,945,360	666	13,005	
11	148,955,490	666	13,048	
12	147,581,700	662	13,023	
1	148,369,731	662	12,974	
2	147,346,859	662	12,934	
3	148,323,380	662	12,888	
計	1,764,443,970	(662)	(12,888)	
前年度	1,719,466,170	(654)	(12,657)	

(ウ) 退職手当給付金の支給状況

月別	支給額 (円)	支給人数 (名)	被 共 済 職 員 期 間					
			1年未満	1～5年	6～10年	11～15年	16～20年	21年以上
4	410,339,355	460	29	252	84	46	24	25
5	100,956,575	159	20	92	25	10	6	6
6	81,590,069	125	23	67	19	6	3	7
7	45,738,685	101	21	56	15	6	1	2
8	63,754,849	104	21	55	15	7	2	4
9	48,274,656	106	26	58	13	6		3
10	43,421,844	101	22	53	17	7		2
11	33,853,843	72	14	33	15	8	2	
12	19,127,974	56	14	34	5	1	1	1
	4,028,901	33	8	22	3			
1	41,023,355	93	22	53	12	2	2	2
2	71,611,268	100	24	47	14	5	2	8
	25,740	1	1					
3	43,647,357	106	28	51	16	7	2	2
計	1,007,394,471	1,617	273	873	253	111	45	62
		保育 358	43	193	71	27	6	18
		障害 259	32	141	38	18	11	19
		老人 937	185	509	135	63	28	17
		その他 63	13	30	9	3		8
前年度	996,773,315	1,580	264	879	247	86	41	63

(エ) 最高年齢制による退職手当給付金確定額の状況

区 分	平成29年度末現在	増	減	平成30年度末現在
人 数	274名	78名	44名	308名
確 定 額	527,427,551円	139,494,748円	66,275,086円	600,647,213円

(2) 財務関係

(ア) 財産運用収入の状況

(単位：円)

財産種別	運用損益	計	前年度
年金信託	3月末現在	2,854,957	4,159,085
定期預金	9月 35円、11月 1,106円	1,141	1,140
金銭信託	9月 766円、3月 766円	1,532	1,470
普通預金	8月 958円、2月 650円	1,608	1,571
計		2,859,238	4,163,266

年金信託は運用損益として2,854,957円、評価益の額が309,831,983円、合計312,686,940円の総合収益となりました。(前年度は運用損益4,159,085円、評価益の額が469,246,156円、合計473,405,241円の総合収益でした。)

(イ) 基金の積立状況

(単位：円)

月別	年金信託			定期預金	合計
	積立 A	取崩し B	計 A-B		
4	0	0	0		0
5	50,000,000	0	50,000,000		50,000,000
6	50,000,000	0	50,000,000		50,000,000
7	150,000,000	0	150,000,000		150,000,000
8	50,000,000	0	50,000,000		50,000,000
9	100,000,000	0	100,000,000		100,000,000
10	100,000,000	0	100,000,000		100,000,000
11	100,000,000	0	100,000,000		100,000,000
12	150,000,000	0	150,000,000		150,000,000
1	0	0	0		0
2	0	0	0		0
3	0	0	0		0
計	750,000,000	0	750,000,000		750,000,000
前年度末 現在高			15,530,482,170	3,265,000	15,533,747,170
差異調整			1,044,953,110		1,044,953,110
累計			16,575,435,280	3,265,000	16,578,700,280

※従来、年金信託は元本表記していましたが、平成26年度から注記を時価表記としたことから、基金積立も統一して時価表記としました。

Ⅱ. 総務概況

1. 役員等に関する事項 (平成31年3月31日現在)

理事会

(任期：平成29年6月23日～平成31年定時評議員会まで)

役職名	氏名	就任年月日	現職
理事長	菊地達美	H29. 6.23	特定非営利法人栃木県障害施設・事業協会代表 社会福祉法人あいのかわ福祉会 那須共育学園施設長
副理事長	松野直之	"	特定非営利法人栃木県障害施設・事業協会代表 社会福祉法人せせらぎ会 かえで施設長
常務理事	菊地孝宏	"	栃木県民間社会福祉施設職員退職手当共済財団事務局長
理事	岩崎正日登	"	栃木県老人福祉施設協議会代表 社会福祉法人正恵会 特別養護老人ホーム宝寿苑施設長
理事	関上佳代子	"	栃木県児童養護施設等連絡協議会代表 社会福祉法人あかつき寮 施設長
理事	古口光夫	"	栃木県老人福祉施設協議会代表 社会福祉法人光誠会 ケアハウスフローラ施設長
理事	湯澤洋子	"	栃木県保育協議会代表 社会福祉法人田原福祉会 ゆりかご保育園園長
監事	石月宏忠	H29. 6.23	共済財団元事務局長
監事	峯山敏正	"	特定非営利法人栃木県障害施設・事業協会代表 社会福祉法人すぎなみき会 すぎなみき学園施設長

評議員

(任期：平成30年6月22日～2022年定時評議員会まで)

役職名	氏名	就任年月日	現職
評議員	小林敦雄	H30. 6.22	栃木県社会福祉協議会常務理事
同	山中徹弥	"	特定非営利法人栃木県障害施設・事業協会代表 社会福祉法人下野会 国分寺学園施設長
同	櫻井みつ江	"	栃木県老人福祉施設協議会代表 社会福祉法人桜寿会 特別養護老人ホームさくらの杜施設長
同	阿由葉 誠	"	栃木県老人福祉施設協議会代表 社会福祉法人足利むつみ会 特別養護老人ホーム青空施設長
同	大川 眞	"	栃木県保育協議会代表 社会福祉法人 小俣幼児生活圏園長
同	篠原真奈美	"	栃木県保育協議会代表 社会福祉法人まこと福祉会 茂呂保育園園長
同	江田 仁	"	栃木県児童養護施設等連絡協議会代表 社会福祉法人桔梗寮

2. 職員に関する事項

男女別	職員数	前年度比	平均勤続年数	備考
男性	1	—	2	
女性	2	—	16	
計	3	—		

3. 役員会等に関する事項について

平成30年度に共済財団の運営のため開催した定時評議員会、理事会、監事会及び資産運用等を見直し検討する小委員会等の開催状況は次のとおりでした。

(1) 定時評議員会の開催

開催日	会議名	場 所	出席者数	議 決 事 項 等
30. 6. 22	定時 評議員会	宇都宮市 とちぎ福祉プラザ	7名 (4名)	第1号議案 平成29年度事業報告について 第2号議案 平成30年度事業計画及び収支 予算書について(報告) 第3号議案 平成29年度貸借対照表及び正味 財産増減計算書の承認について

※()内の数字は出席理事・監事数

(2) 理事会・監事会の開催

開催日	会議名	場 所	出席者数	議 決 事 項 等
30. 5. 10	監事会	宇都宮市 とちぎ福祉プラザ	2名	平成29年度理事職務及び事業の執行状況 並びに収支決算等の監査
30. 5. 25	第1回 理事会	宇都宮市 とちぎ福祉プラザ	6名 (2名)	第1号議案 平成30年度定時評議員会の招集 について 第2号議案 平成29年度事業報告及び決算の 承認について 第3号議案 評議員選定委員会の外部委員の 選任について 第4号議案 評議員の推薦について その他 ・ 30年度共済財団小委員会の運営について ・ 年金資産の運用状況について ・ その他
30. 12. 6	第2回 理事会	宇都宮市 とちぎ福祉プラザ	5名 (2名)	第1号議案 役員の改選について 報告事項 ・ 退職金支給制度の30年度運用状況(中間報 告)について ・ 小委員会の検討状況(中間報告)について ・ 年金資産の運用状況及び今後の金融市場等 の見通しについて

31. 3. 22	第3回 理事会	宇都宮市 とちぎ福祉プラザ	7名 (2名)	第1号議案 平成31年度事業計画及び収支予算について 第2号議案 事務局長の任免について 第3号議案 共済財団給与規程の一部改正について 第4号議案 共済財団就業規程の一部改正について 第5号議案 財政再計算の実施(案)について 報告第1号 小委員会の検討状況報告について
-----------	------------	------------------	------------	---

※ () 内の数字は出席監事数

(3) 小委員会（資産運用役員会議）の開催

開催日	場 所	出席者数	議 題
30. 8. 28	宇都宮市 とちぎ福祉プラザ	7名	1 資産運用状況及び当面の投資環境見通しについて 2 30年度小委員会の運営等について 3 その他
30. 10. 24	宇都宮市 とちぎ福祉プラザ	7名	1 資産運用状況及び当面の投資環境見通しについて 2 30年度小委員会の検討テーマについて 3 その他
30. 12. 21	宇都宮市 とちぎ福祉プラザ	6名	1 役員改選に伴う課題の整理について 2 資産運用状況等について 3 その他
31. 3. 8	宇都宮市 とちぎ福祉プラザ	5名	1 平成30年度年金資産運用状況及び今後の金融市場等の見通しについて 2 30年度小委員会の検討取りまとめについて ・基本ポートフォリオ等の確認について ・財政再計算の実施方針について 3 その他